

# 福岡県信用保証協会

## I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目 2 番 1 号
- 2 設立年月日 昭和 24 年 3 月 29 日
- 3 代表者 会長 山崎 建典
- 4 基本財産 63,002,009 千円
- 5 北九州市の出捐金 437,070 千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	23 人	0 人	0 人	23 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	17 人	0 人	0 人	17 人
職 員	183 人	0 人	0 人	183 人

## II 平成 29 年度事業実績

平成 29 年度は、当協会を利用する中小企業・小規模零細企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあったことから、中小企業とのコミュニケーションを強化し、中小企業に寄り添ったきめ細やかな保証を行うとともに、創業や経営改善に意欲のある企業に対して金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進した。

特に、平成 29 年 7 月九州北部豪雨により被災された中小企業・小規模事業者の方々の復興を支援するため、国や地方自治体、関係機関等と連携を行い、特別相談窓口の開設や低金利の融資制度の推進等を行った。

また、超低金利環境の定着に伴う信用保証料の割高感による保証離れが進んでいることなどから、金融機関、地方自治体等関係機関と連携し、中小企業に寄り添った保証商品の開発や保証推進に取り組んだ結果、保証承諾 3,201 億円（前年比 105.3%）と前年度を上回る実績となった。

しかしながら、保証債務残高はセーフティネット 5 号の償還等が進んだことなどにより、7,925 億円（前年比 94.5%）と、前年度を下回る結果となった。

経営支援・期中管理については、金融機関・専門家団体等と連携し、経営支援のさらなる充実を図り、保証利用企業の経営改善に向けた取り組みを推進した。

また、返済緩和をしている中小企業への企業訪問を推進し、個々の中小企業の実状に応じた経営改善支援を行った結果、代位弁済額は 124 億円（前年比 95.2%）にとどまった。

債権管理部門については、有担保求償権の減少、無担保求償権の増加など、回収環境は厳しい状況が続いているが、有担保求償権は担保物件の現況把握と早期処分に努めるとともに、無担保求償権は資産背景等の再調査、法的手続きの強化などを推進し、効率的な回収に努めた結果、求償権実際回収額は 39 億円（前年比 87.7%）となった。

また、事務効率化の推進や経費削減等による経営基盤の強化に努めた。

以上の結果、平成 29 年度の決算における収支差額は 22 億円となった。

【保証承諾・代位弁済等の状況】

区 分	項 目	平成 29 年度	前年比
保 証 承 諾	件 数	28,416 件	103.0%
	金 額	320,081 百万円	105.3%
期末保証債務残高	件 数	96,755 件	96.8%
	金 額	792,501 百万円	94.5%
代 位 弁 済	件 数	1,448 件	98.2%
	金 額	12,402 百万円	95.2%

【求償権回収等の状況】

区 分	項 目	平成 29 年度	前年比
求 償 権	完済件数	56 件	80.0%
	回 収 額	1,037 百万円	105.8%
	償却件数	1,460 件	100.1%
	償 却 額	11,531 百万円	91.3%
期 末 求 償 権	件 数	1,595 件	95.9%
	金 額	5,442 百万円	97.0%

### Ⅲ 平成 29 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	840, 213	基本財産	63, 002, 008, 748
現金	840, 213	基金	11, 052, 269, 425
小切手	0	基金準備金	51, 949, 739, 323
預け金	44, 149, 972, 901	制度改革促進基金	0
当座預金	177, 568, 181	収支差額変動準備金	31, 439, 732, 276
普通預金	17, 435, 946, 632	責任準備金	4, 795, 451, 544
通知預金	0	求償権償却準備金	1, 695, 676, 854
定期預金	26, 503, 000, 000	退職給与引当金	1, 421, 337, 909
郵便貯金	33, 458, 088	損失補償金	24, 712, 286, 021
金銭信託	0	保証債務	792, 500, 884, 659
有価証券	67, 007, 054, 000	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	46, 499, 710, 000	損失補償補てん金	0
社債	20, 483, 444, 000	借入金	0
株式	23, 900, 000	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
<del>その他有価証券</del>	0	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	2, 177, 882, 609		
事業用不動産	2, 040, 682, 009	雑勘定	18, 737, 788, 170
事業用動産	137, 200, 600	仮受金	25, 751, 624
所有動産・不動産	0	保険納付金	183, 791, 730
損失補償金見返	24, 712, 286, 021	損失補償納付金	213, 887, 006
保証債務見返	792, 500, 884, 659	未経過保証料	18, 256, 429, 800
求償権	5, 441, 742, 487	未払保険料	6, 069, 052
譲受債権	0	未払費用	51, 858, 958
雑勘定	2, 314, 503, 291		
仮払金	17, 065, 324		
保証金	0		
厚生基金	43, 244, 000		
連合会勘定	161, 292		
未収利息	135, 875, 946		
未経過保険料	2, 118, 156, 729		
合 計	938, 305, 166, 181	合 計	938, 305, 166, 181

## 2 収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額
<b>経常収入</b>	<b>10,339,688,063</b>
保証料	7,715,638,094
預け金利息	16,734,324
有価証券利息配当金	603,465,015
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	83,230,036
事務補助金	885,723,928
責任共有負担金	959,907,000
雑収入	74,989,666
<b>経常支出</b>	<b>7,663,509,537</b>
業務費	3,051,632,359
役職員給与	1,441,115,098
退職給与引当金繰入	76,535,570
その他人件費	306,264,873
旅費	15,926,108
事務費	745,660,588
賃借料	49,034,236
動産・不動産償却	57,390,417
信用調査費	15,867,222
債権管理費	275,939,554
指導普及費	40,913,873
負担金	26,984,820
借入金利息	0
信用保険料	4,572,495,083
責任共有負担金納付金	39,256,440
雑支出	125,655
<b>経常収支差額</b>	<b>2,676,178,526</b>

経常外収入	17,680,066,678
償却求償権回収金	253,614,939
責任準備金戻入	5,058,867,333
求償権償却準備金戻入	1,793,392,095
求償権補てん金戻入	10,571,691,322
保険金	8,996,138,850
損失補償補てん金	1,575,552,472
補助金	0
その他収入	2,500,989
経常外支出	18,093,776,442
求償権償却	11,531,207,207
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	5,803,465
退職金	1,094,964
責任準備金繰入	4,795,451,544
求償権償却準備金繰入	1,695,676,854
その他支出	64,542,408
経常外収支差額	△413,709,764
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	2,262,468,762
当期収支差額変動準備金繰入額	900,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	1,362,468,762

#### IV 平成 30 年度事業計画

景気は緩やかに拡大しつつあるものの、雇用環境改善に伴う人材不足が深刻化していることや、中小企業経営者の高齢化に伴う後継者問題など、県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

そのため金融機関や関係機関と連携して中小企業とのコミュニケーションを強化し、中小企業に寄り添ったきめ細やかな保証を行うとともに、経営改善に意欲のある中小企業に対する金融支援と経営支援の一体的な取り組みを推進する。

また、地方創生等への取り組みとして、地域経済に新たな息吹をもたらす創業者への支援を積極的に行う。

さらに、債権管理業務においては、有担保求償権の減少や第三者保証人のいない求償権の増加を踏まえ、効率的かつ効果的な管理・回収を行うとともに、事業再生目線での支援に取り組む。

あわせて、事務効率化の推進や経費削減等に努めるとともに、人材育成の強化を進め協会経営の健全かつ弾力的な運営を行うこととする。

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比	積算の根拠（考え方）
保証承諾	320,000	103.2	100.0	<p><b>【保証承諾】</b> ・保証承諾は、継続型短期保証の借換需要や、金融機関と連携した事業性評価を踏まえた商品の投入などにより、平成 29 年度と同額の保証承諾を見込む。</p> <p><b>【保証債務残高】</b> ・保証債務残高については、貸出金利の低下、信用保証料の割高感による保証離れや、セーフティネット保証の償還等から減少傾向を辿るものと見込む。</p> <p><b>【代位弁済】</b> ・経営支援の更なる充実を図るが、人材不足による労務費高騰や外部環境のリスクにより、依然として返済緩和を行っている企業の息切れ倒産も見込まれることから、代位弁済は 29 年度実績見込と比較して増加を見込む。</p> <p><b>【実際回収】</b> ・第三者保証人のいない求償権の増加、有担保求償権の減少が進むなど、回収環境は厳しい状況が続くと見込むが、引き続き効率的かつ効果的な回収に努める。</p>
保証債務残高	750,000	93.8	94.6	
保証債務平均残高	770,000	93.9	95.1	
代位弁済	14,000	93.3	113.8	
実際回収	3,300	94.3	90.4	
求償権残高	5,267	92.9	97.0	

## V 役員名簿

平成30年7月1日現在

役職名	氏名	備考
会長	山崎建典	常勤
副会長	磯山誠二	福岡県商工会議所連合会 会長
専務理事	白谷正彦	常勤
常務理事	小島良俊	常勤
〃	大森一成	常勤
理事	山崎巖	常勤
〃	岩永龍治	福岡県 商工部長
〃	堤かなめ	福岡県議会議員（県民生活商工委員会委員長）
〃	高島宗一郎	福岡市長
〃	北橋健治	北九州市長
〃	大久保勉	久留米市長
〃	城戸津紀雄	福岡県商工会連合会 会長
〃	桑野龍一	福岡県中小企業団体中央会 会長
〃	柴戸隆成	福岡銀行 頭取
〃	谷川浩道	西日本シティ銀行 頭取
〃	佐藤清一郎	筑邦銀行 頭取
〃	藤田光博	北九州銀行 頭取
〃	古村至朗	福岡中央銀行 頭取
〃	佐々木渉	商工組合中央金庫 福岡支店長
〃	野村廣美	福岡県信用金庫協会 会長
監事	梅田治信	常勤
〃	徳増幸雄	九電工 社長室部長
〃	行正晴實	行正晴實公認会計士事務所長